



## 平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	10,118	55.6	167	31.5	193	31.0	253	27.0
30年6月期第2四半期	6,504	15.8	127	2,586.9	147	242.6	199	1,520.7

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 247百万円 (23.7%) 30年6月期第2四半期 200百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	145.05	132.65
30年6月期第2四半期	116.83	108.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	7,413	2,653	35.4	1,517.42
30年6月期	6,155	2,529	41.0	1,440.97

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 2,627百万円 30年6月期 2,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	—	—	50.00	50.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	47.1	300	39.9	300	39.7	400	14.9	228.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社

・株式会社NCI1

・FUNtoFUN株式会社

(注)平成30年10月1日付で株式会社NCI1はFUNtoFUN株式会社を吸収合併し、商号をFUNtoFUN株式会社に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年6月期2Q	1,790,400 株	30年6月期	1,789,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年6月期2Q	58,541 株	30年6月期	38,541 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年6月期2Q	1,748,764 株	30年6月期2Q	1,709,061 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、12月14日発表の日銀短観にみられるとおりの企業景況感の足踏みが鮮明になりました。当第2四半期連結会計期間になり、大企業製造業の業況判断指数(DI)は、自然災害後に復旧需要が生まれたことに加え、原油価格の下落により4期ぶりに下げ止まりましたが、米中貿易戦争の影響が顕在化してきており、先行きの不透明感は増しております。

一方、12月の有効求人倍率は1.63倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっており、企業の強い採用意欲により雇用環境が改善するなか、失業率は2.4%と自発的に仕事を辞め、よりよい賃金や待遇の職を探す動きが活発になっております。

海外につきましては、世界銀行や国際通貨基金(IMF)、経済協力開発機構(OECD)が2019年の世界の実質国内総生産(GDP)成長率見通しをそれぞれ引き下げたことにみられるとおりの、貿易戦争の影響や欧州経済減速の影響が広がっております。

このような環境下、当グループは、期首に買収した食品製造業への派遣及び請負に強みを持ち景気影響を受けにくいFUNtōFUN株式会社が連結に加わったこと、既存インソーシング・派遣事業において、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と値上げ効果及び費用の効率的使用によって、前期にIoT事業等の拡充のため積極的に人員を採用したことや、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費等の販売管理費の増加を吸収し、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,118,642千円(前年同四半期比55.6%増)、営業利益167,090千円(前年同四半期比31.5%増)、経常利益193,360千円(前年同四半期比31.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として237,131千円発生したことから253,665千円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、台風や地震により一部サプライチェーンに影響があり一時的に生産活動が停滞したものの、その後の生産の回復により、輸送用機器、住設関連、食品関連分野等を中心に幅広い受注がこれを補ったこと、期首に買収したFUNtōFUN株式会社が連結に加わったことから、大幅な増収となりました。また、利益面では、FUNtōFUN株式会社ののれん償却費が計上されたものの、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を多くの顧客に転嫁できたことから、受注単価が上昇し、増益に寄与しました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は8,307,265千円(前年同四半期比66.5%増)、セグメント利益は656,444千円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

#### ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野での需要が堅調に推移しております。

一方、人材採用の面では、人材不足の状況が続いておりますが、これに対し、当社グループでは昨年より取り組んでおります未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムにより、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、今年度の新卒の採用に関しては好調に推移しており、国内では既に目標数を確保しており、現在、採用数を上積みする活動を行っております。さらに、海外におきましてもミャンマー国を中心に外国人技術者の新卒採用を行うことができました。

この結果、売上高は640,836千円(前年同四半期比20.4%増)、セグメント利益は37,139千円(前年同四半期比86.9%増)となりました。

#### ③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイ国において、7月・8月は民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり緩やかな回復がみられました。9月は一時的に輸出減少がありましたが、10月以降、顧客企業では米中貿易摩擦により中国からの部品供給体制を再考しており、タイからの輸出と国内自動車需要の増加から、生産が回復しております。

また、2018年4月から最低賃金が7%強上がるといったことから、顧客企業でも自働化、省人化、派遣の見直しを検討し始めたため、これを機に顧客に対し派遣から請負に変えて行くことを提案し、同時に値上げ交渉を続けて利益率の向上を図っており来期以降にその成果が出る見込みであります。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は1,017,567千円(前年同四半期比14.0%増)、セグメント利益は、利益率の改善が未だ道半ばであることから、3,254千円(前年同四半期比65.8%減)となりました。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業について日本国内のみならず海外からの引き合いが増え、なかでも世界各国に生産拠点を持つ日本の大手企業のドイツ、メキシコ工場へのコンサル指導の受注を確保いたしました。

もう一つの主力である海外からの日本への研修ミッションは、引き続き堅調な需要が見込まれ、最近ではロシア、中近東等からの参加も増えております。

この結果、売上高は186,710千円(前年同四半期比82.4%増)、IoT事業の販売管理費が先行したことから、セグメント損失が5,765千円(前年同四半期はセグメント利益6,542千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,413,321千円となり、前連結会計年度末に比べ1,257,340千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が278,242千円、受取手形及び売掛金が555,825千円、のれんが514,404千円増加したことによるものであります。

負債合計は4,759,380千円となり、前連結会計年度末に比べ1,133,141千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が149,676千円、長期借入金が439,435千円、未払金が435,073千円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,653,941千円となり、前連結会計年度末に比べ124,199千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が166,122千円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ260,242千円増加し、3,248,900千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、496,983千円(前年同四半期比38.6%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益430,491千円の計上、未収入金の減少額333,798千円、法人税等の支払額233,914千円などがあつたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、333,922千円(前年同四半期は39,199千円の減少)となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出278,313千円、敷金及び保証金の差入による支出39,811千円などがあつたことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、95,018千円(前年同四半期は242,422千円の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済による支出531,386千円、配当金の支払額87,466千円などがあつたことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月14日発表の業績予想に対し、進捗率が、売上高は50.6%、営業利益は55.7%、経常利益は64.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.4%となっており、概ね計画を上回った利益進捗となっていることから、業績修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,934	3,701,177
受取手形及び売掛金	1,546,460	2,102,285
その他	669,170	438,788
貸倒引当金	△1,346	△1,993
流動資産合計	5,637,219	6,240,257
固定資産		
有形固定資産	97,655	120,286
無形固定資産		
のれん	46,750	561,154
その他	5,557	39,906
無形固定資産合計	52,307	601,061
投資その他の資産	368,799	451,716
固定資産合計	518,762	1,173,064
資産合計	6,155,981	7,413,321
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	199,996	349,672
未払金	1,140,415	1,575,488
賞与引当金	83,772	118,070
未払法人税等	190,165	180,188
その他	643,499	694,970
流動負債合計	2,257,849	2,918,390
固定負債		
長期借入金	596,675	1,036,110
役員退職慰労引当金	322,307	321,713
退職給付に係る負債	430,228	445,955
その他	19,179	37,211
固定負債合計	1,368,390	1,840,990
負債合計	3,626,239	4,759,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,728	434,191
資本剰余金	353,659	354,121
利益剰余金	1,754,201	1,920,323
自己株式	△25,480	△78,968
株主資本合計	2,516,108	2,629,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,819	△1,711
その他の包括利益累計額合計	6,819	△1,711
新株予約権	960	960
非支配株主持分	5,853	25,024
純資産合計	2,529,742	2,653,941
負債純資産合計	6,155,981	7,413,321

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,504,394	10,118,642
売上原価	5,497,197	8,389,138
売上総利益	1,007,197	1,729,504
販売費及び一般管理費	880,161	1,562,414
営業利益	127,036	167,090
営業外収益		
為替差益	16,538	17,131
その他	6,682	12,003
営業外収益合計	23,220	29,135
営業外費用		
支払利息	1,879	2,309
その他	725	556
営業外費用合計	2,604	2,865
経常利益	147,651	193,360
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	175,560	237,131
特別利益合計	175,560	237,131
特別損失		
固定資産除却損	2,384	-
特別損失合計	2,384	-
税金等調整前四半期純利益	320,827	430,491
法人税、住民税及び事業税	123,832	178,963
法人税等調整額	△9,585	△4,892
法人税等合計	114,247	174,071
四半期純利益	206,579	256,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,907	2,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,672	253,665

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	206,579	256,420
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,298	△9,276
持分法適用会社に対する持分相当額	18	727
その他の包括利益合計	△6,280	△8,549
四半期包括利益	200,299	247,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,301	245,134
非支配株主に係る四半期包括利益	7,998	2,736



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,827	430,491
減価償却費	4,097	8,958
のれん償却額	8,200	67,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,700	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,852	20,487
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,704	15,727
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△594
受取利息及び受取配当金	△253	△391
支払利息	1,879	2,309
為替差損益(△は益)	△20,076	△23,398
売上債権の増減額(△は増加)	18,741	42,618
未収入金の増減額(△は増加)	△62,079	333,798
未払費用の増減額(△は減少)	△169	△10,056
預り金の増減額(△は減少)	157,520	△27,779
未払金の増減額(△は減少)	51,423	24,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△997	△165,383
その他	△78,554	1,542
小計	423,415	720,667
利息及び配当金の受取額	246	252
利息の支払額	△1,800	△2,374
法人税等の支払額	△109,669	△233,914
法人税等の還付額	46,361	12,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,552	496,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△18,016	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△6,808	△8,498
無形固定資産の取得による支出	△5,665	△6,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△278,313
敷金及び保証金の回収による収入	5,854	6,540
敷金及び保証金の差入による支出	△13,860	△39,811
その他	△701	10,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,199	△333,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△207,594	△531,386
非支配株主からの払込みによる収入	380	16,434
自己株式の取得による支出	—	△53,488
配当金の支払額	△37,592	△87,466
その他	2,383	925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,422	95,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,375	2,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,305	260,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,163	2,988,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,007,468	3,248,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。